

## 平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月20日

上場会社名 株式会社 ミスミ 上場取引所 東  
 コード番号 9962 本社所在都道府県  
 ( URL http://www.misumi.co.jp/ ) 東京都  
 問合せ先 責任者役職名 ディレクター(経理財務担当)  
 氏名 樋沼 国寿 TEL (03) 3647 - 7124  
 決算取締役会開催日 平成14年5月20日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成14年6月24日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	49,697	8.2	4,684	24.2	4,867	24.6
13年3月期	54,159	26.5	6,178	29.9	6,458	28.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	2,507	24.6	98.11	97.82	10.6	15.2	9.8
13年3月期	3,324	16.2	139.95	139.80	15.5	21.8	11.9

(注) 期中平均株式数 14年3月期 25,562,495株 13年3月期 23,753,428株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
14年3月期	21.00	10.00	11.00	556	22.2	2.3
13年3月期	31.00	14.00	17.00	746	22.4	3.3

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	31,872	24,529	77.0	925.75
13年3月期	32,069	22,881	71.3	950.17

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 26,500,250株 13年3月期 24,080,955株  
 期末自己株式数 14年3月期 3,315株 13年3月期 17株

## 2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
				百万円	百万円	
中間期	26,000	2,500	1,420	11	-	-
通期	54,300	5,660	3,220	-	14	25

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 121円 51銭

上記の予想は本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料7～8ページをご参照下さい。

## 比較貸借対照表 (1)資産

(単位：百万円)

科 目	第 40 期 (平成14年3月31日現在)		第 39 期 (平成13年3月31日現在)		増減額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		5,635		3,492	2,142
2. 受取手形		3,499		4,331	832
3. 売掛金		8,252		9,341	1,088
4. 有価証券		3,061		742	2,318
5. 自己株式		-		0	0
6. 商品		3,159		3,234	74
7. 貯蔵品		88		183	94
8. 前渡金		20		6	14
9. 前払費用		54		52	1
10. 繰延税金資産		295		353	57
11. 短期貸付金		10		304	293
12. 未収入金		30		65	34
13. その他の流動資産		61		168	107
14. 貸倒引当金		60		45	14
流動資産合計		24,110		22,232	1,878
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	2,398		2,294		
減価償却累計額	1,377	1,020	1,300	993	26
(2) 構築物	46		46		
減価償却累計額	37	8	36	9	1
(3) 器具備品	1,066		985		
減価償却累計額	597	469	434	550	81
(4) 土地		187		187	-
有形固定資産合計		1,685		1,741	56
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		16		34	17
(2) ソフトウエア		917		942	24
(3) 電話加入権		24		23	0
(4) 施設利用権		3		3	0
無形固定資産合計		961		1,003	42
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,803		5,373	2,570
(2) 関係会社株式		618		523	95
(3) 長期貸付金		23		34	10
(4) 関係会社長期貸付金		193		-	193
(5) 破産債権等		158		88	70
(6) 長期前払費用		0		-	0
(7) 繰延税金資産		646		388	258
(8) 保険積立金		540		525	15
(9) 保証金		282		240	42
(10) その他の投資		25		25	-
(11) 貸倒引当金		178		107	70
投資その他の資産合計		5,115		7,091	1,976
固定資産合計		7,762		9,837	2,074
資産合計		31,872		32,069	197

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較貸借対照表 (2)負債・資本

(単位：百万円)

科 目	第 40 期 (平成14年3月31日現在)		第 39 期 (平成13年3月31日現在)		増減額
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		3,184		3,568	384
2. 短期借入金		800		800	-
3. 一年以内返済予定 長期借入金		-		150	150
4. 一年以内償還予定社債		-		200	200
5. 未払金		1,062		1,587	524
6. 未払法人税等		1,294		1,878	584
7. 未払消費税等		47		85	37
8. 未払費用		0		2	2
9. 預り金		23		57	34
11. その他の流動負債		11		8	2
流動負債合計		6,423		8,338	1,914
固定負債					
1. 退職給付引当金		551		481	70
2. 役員退職給与引当金		368		369	1
固定負債合計		919		850	69
負債合計		7,343		9,188	1,845
(資本の部)					
資本金		2,064		2,052	12
資本準備金		3,137		3,124	12
利益準備金		402		354	47
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 輸入製品国内市場 開拓準備金	26		58		
(2) 別途積立金	16,200	16,226	13,700	13,758	2,467
2. 当期末処分利益		2,768		3,519	751
その他の剰余金合計		18,995		17,278	1,716
その他有価証券評価差額金		55		70	126
自己株式		14		-	14
資本合計		24,529		22,881	1,648
負債・資本合計		31,872		32,069	196

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 40 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)			第 39 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)			増減額
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
売 上 高		49,697	100.0		54,159	100.0	4,462
売 上 原 価							
1. 商品期首棚卸高	3,234			2,518			
2. 当期商品仕入高	33,532			37,307			
合 計	36,766			39,826			
3. 他勘定振替高	1			-			
4. 商品期末棚卸高	3,159	33,605	67.6	3,234	36,592	67.6	2,987
売 上 総 利 益		16,091	32.4		17,567	32.4	1,475
販売費及び一般管理費		11,407	23.0		11,388	21.0	18
営 業 利 益		4,684	9.4		6,178	11.4	1,493
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	5			10			
2. 有 価 証 券 利 息	74			106			
3. 受 取 配 当 金	2			8			
4. 関 係 会 社 受 取 配 当 金	145			-			
5. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	18			82			
6. 保 険 関 係 収 入	4			6			
7. 為 替 差 益	-			87			
8. 雑 収 入	7	257	0.5	7	308	0.6	50
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	5			11			
2. 社 債 利 息	0			4			
3. 新 株 発 行 費	0			1			
4. 営 業 権 償 却	17			6			
5. 為 替 差 損	43			-			
6. 雑 損 失	6	74	0.1	5	28	0.1	45
経 常 利 益		4,867	9.8		6,458	11.9	1,590
特 別 利 益							
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-				269	0.5	269
特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 除 却 損	11			-			
2. 固 定 資 産 売 却 損	-			450			
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	193			159			
4. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	-			263			
5. ソフトウェア除却損	-			16			
6. 事業撤退に伴う特別損失	322			-			
7. その他の特別損失	-	526	1.1	21	910	1.7	383
税引前当期純利益		4,340	8.7		5,817	10.7	1,476
法人税、住民税及び事業税	1,941			2,939			
法 人 税 等 調 整 額	108	1,832	3.7	446	2,492	4.6	660
当 期 純 利 益		2,507	5.0		3,324	6.1	816
前 期 繰 越 利 益		525			565		
中 間 配 当 額		264			336		
中間配当に伴う利益準備金積立額		-			33		
当 期 未 処 分 利 益		2,768			3,519		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較利益処分案

(単位：百万円)

摘要	第 40 期	第 39 期	増減額
当期末処分利益	2,768	3,519	751
輸入製品国内市場 開拓準備金取崩額	26	32	5
合計	2,795	3,551	756
これを次のとおり処分致します。			
利益準備金	-	47	47
利益配当金	291 〔1株につき 11円〕	409 〔1株につき 17円〕	117
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	14 ( - )	69 ( - )	55
別途積立金	2,000	2,500	500
次期繰越利益	489	525	35

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 中間配当 当期 264 百万円 (1株につき 10円)  
 前期 336 百万円 (1株につき 14円)

## 比較売上高内訳表

(単位：百万円)

品目別	期別	第 40 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		第 39 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		増減額	増減率 %
		金額	構成比%	金額	構成比%		
金型用部品	プレス金型用部品	14,084	28.3	14,939	27.6	854	5.7
	プラスチック金型用部品	7,373	14.8	7,991	14.8	618	7.7
	小計	21,458	43.1	22,931	42.4	1,472	6.4
	F A 用 部 品	19,410	39.1	22,660	41.8	3,250	14.3
	そ の 他	8,828	17.8	8,567	15.8	260	3.0
	合 計	49,697	100.0	54,159	100.0	4,462	8.2
	国 内	47,179	94.9	51,349	94.8	4,170	8.1
	輸 出	2,517	5.1	2,809	5.2	292	10.4
	合 計	49,697	100.0	54,159	100.0	4,462	8.2

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 満期保有目的の債券 ..... 償却原価法
  - 子会社の株式 ..... 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの ..... 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、  
移動平均法により算定)
    - 時価のないもの ..... 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
  - デリバティブ ..... 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商 品 ..... 移動平均法による原価法
  - 貯 蔵 品 ..... 最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 ..... 定率法(ただし、絵画(器具備品)は5年均等償却)  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 

建 物	3年 ~ 45年
構 築 物	10年 ~ 20年
器 具 備 品	3年 ~ 15年
  - (2) 無形固定資産
    - 営 業 権 ..... 3年均等償却
    - ソフトウエア  
(自社利用分) ..... 社内における利用可能期間(5年)による定額法
    - そ の 他 ..... 定額法
5. 繰延資産の処理方法
  - 新株発行費 ..... 支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 ..... 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
  - (3) 役員退職給与引当金 ..... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
8. リ・ス取引の処理方法
 

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. その他
  - 消費税等の会計処理 ..... 税抜方式によっております。

## 追加情報

## (自己株式)

前期において流動資産に掲記していた自己株式は、財務諸表等規則の改正により、当期末においては、資本の部の末尾に控除方式で表示しております。

## 貸借対照表注記

(単位：百万円)

1. 担保資産及び担保付債務  
(担保に供している資産)

	第 4 0 期	第 3 9 期
建 物	-	904
土 地	-	182
計	-	1,086

## (担保付債務)

	第 4 0 期	第 3 9 期
短期借入金	-	500
一年以内返済予定	-	100
長期借入金	-	-
計	-	600

## 2. 株式の状況

会社が発行する株式の総数 48,000,000株

	第 4 0 期	第 3 9 期
発行済株式総数	26,500,250株	24,080,955株

発行済株式の増加要因(平成14年3月31日までの1年間)

平成13年5月21日開催の取締役会決議に基づき、平成13年8月20日付 をもって普通株式1株を1.1株に株式分割		2,408,445株
新株引受権の権利行使		10,850株

## 3. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。

	第 4 0 期	第 3 9 期
売 掛 金	658百万円	594百万円

## 4. 偶発債務

関係会社の銀行取引に対し、次の通り債務保証を行っております。

	第 4 0 期		第 3 9 期	
	外 貨 額	円貨換算額	外 貨 額	円貨換算額
MISUMI EUROPE LIMITED	200 千£	37 百万円	200 千£	35 百万円
MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.	700 千S\$	50 百万円	600 千S\$	41 百万円
MISUMI OF THE AMERICAS, INC.	-	-	200 千US\$	24 百万円
MISUMI E.A.HK LIMITED	1,500 千HK\$	25 百万円	1,500 千HK\$	23 百万円
MISUMI (THAILAND) CO., LTD.	-	-	6,000 千THB	16 百万円

## 5. 会計期間末日満期手形の処理

会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。従って、前会計期間末及び当会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	第 4 0 期	第 3 9 期
受 取 手 形	324百万円	394百万円

## 損益計算書注記

(単位：百万円)

## 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	第 4 0 期	第 3 9 期
運賃荷造費	2,812	2,769
広告宣伝費	969	1,356
貸倒引当金繰入	132	33
役員報酬	137	141
給料手当	1,114	1,011
賞与	537	979
業務委託料	2,281	2,093
退職給付費用	97	74
役員退職給与引当金繰入	27	31
減価償却費	276	263
無形固定資産償却費	290	223

## 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合

販売費に属する費用	約 82 %	約 84 %
一般管理費に属する費用	約 18 %	約 16 %

## 2. 固定資産売却損の内訳

	第 4 0 期	第 3 9 期
土地売却	-	450
備品売却	-	0

## 3. 固定資産除却損の内訳

	第 4 0 期	第 3 9 期
建物	8	-
器具備品	2	-

## 4. 事業撤退に伴う特別損失の内訳

	第 4 0 期	第 3 9 期
ソフトウェア除却損	320	-
商品除却損	1	-

リ - ス取引関係

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

## 1. リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	第 40 期	第 39 期	増 減 額
取 得 価 額 相 当 額	52 百万円	23 百万円	28 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	16 百万円	17 百万円	0 百万円
期 末 残 高 相 当 額	36 百万円	6 百万円	29 百万円

上記金額は「器具備品」であります。

## 2. 未経過リ - ス料期末残高相当額

	第 40 期	第 39 期	増 減 額
1 年 以 内	12 百万円	1 百万円	10 百万円
1 年 超	23 百万円	4 百万円	18 百万円
合 計	36 百万円	6 百万円	29 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リ - ス料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リ - ス料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

## 3. 支払リ - ス料及び減価償却費相当額

	第 40 期	第 39 期	増 減 額
支 払 リ - ス 料	11 百万円	5 百万円	6 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	11 百万円	5 百万円	6 百万円

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額は、リ - ス期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券の時価等関係

前連結会計年度及び当連結会計年度に係る「有価証券」（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く）に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

デリバティブ取引関係

前連結会計年度及び当連結会計年度に係る「デリバティブ取引」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	第 40 期	第 39 期
(1) 流動資産		
繰延税金資産 商品評価損否認	90	66
未払事業税	120	166
未払賞与	75	132
その他	24	9
繰延税金資産 合計	307	374
繰延税金負債 合計	16	20
繰延税金資産の純額	295	353
(2) 固定資産		
繰延税金資産 退職給付引当金限度超過額	169	141
役員退職給与引当金限度超過額	154	155
貸倒引当金限度超過額	66	32
投資有価証券評価損	89	66
その他	166	42
繰延税金資産 合計	646	438
繰延税金負債 合計	-	50
繰延税金資産の純額	646	388

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

## 参 考 情 報

## 1 株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成14年3月期の数値を100として、株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

(単位：円)

		10年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年3月期
1株当たり中間純利益	中 間	37.61	35.56	39.65	61.65	43.48
1株当たり中間配当金		6.01	7.44	9.09	12.73	10.00
1株当たり株主資本		552.01	608.36	687.48	827.85	882.42
1株当たり当期純利益	期 末	80.15	84.28	108.50	127.23	98.11
1株当たり年間配当金		15.70	17.36	22.31	28.18	21.00
1株当たり株主資本		583.88	649.64	759.61	863.79	925.75

(注)1. 1株当たり中間(当期)純利益の算出に際しては、期中平均株式数を使用しております。

2. 金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

3. 株式分割の効力発生日及び内容

平成9年11月20日付実施の株式分割(1株を1.1株に分割)

平成12年5月19日付実施の株式分割(1株を1.1株に分割)

平成13年8月20日付実施の株式分割(1株を1.1株に分割)

## 役員 の 異 動

当社は、平成 14 年 5 月 20 日開催の取締役会において、下記の通り代表取締役の異動を含む取締役の異動について内定いたしましたのでお知らせいたします。

なお、新任の役員については、平成 14 年 6 月 24 日開催の定時株主総会において選任する予定であり、また代表取締役の異動については同日開催の取締役会において決議する予定であります。

### 記

#### 1. 異動の理由

今後、更なる社業発展を期し、新たな経営体制を確立するため。

#### 2. 代表取締役の異動について

##### (1) 新任代表取締役候補

代表取締役社長 <sup>さへくさ</sup> 三枝 <sup>ただし</sup> 匡 (現取締役副社長)

(2) 現代表取締役社長 田口 弘 は、平成 14 年 6 月 24 日付で取締役相談役に就任いたします。

#### 3. 取締役の異動について

##### (1) 新任取締役候補

社外取締役 <sup>ふきの</sup> 吹野 <sup>ひろし</sup> 博志 (現 デルコンピュータ株式会社 代表取締役会長)

(2) 吹野氏は、コンピュータシステムのメーカー直販という全く新しいビジネスモデルで流通革命を引き起こし、創業 18 年で売上高が 4 兆円を超える大企業に成長したデルコンピュータ米国本社の副社長を兼務され、グローバルに事業展開する企業経営において優れた手腕を発揮されています。ビジネスモデルの強化とグローバル化を目指すミスミに多くの助言をいただけるものと期待しております。

#### 4. 異動予定年月日

平成 14 年 6 月 24 日

**新任代表取締役候補の略歴**

三枝 匡(さえくさ ただし)

新役職名	代表取締役社長
最終学歴	1967年3月 一橋大学経済学部卒業 1975年6月 スタンフォード大学ビジネス・スクール経営学修士(MBA)取得
生年月日	昭和19年9月22日
略歴	1986年1月 (株)三枝匡事務所 代表取締役(現任) 2001年6月 当社取締役 2002年3月 当社取締役副社長(現任)

**新任取締役候補の略歴**

吹野 博志(ふきの ひろし)

新役職名	社外取締役
最終学歴	1965年3月 一橋大学経済学部卒業
生年月日	昭和17年2月4日
略歴	1965年4月 日本電子(株) 入社 1974年12月 セイコー電子工業(株)(現セイコーインスツルメンツ(株)) 入社 1986年3月 セイコー電子工業USA 社長兼CEO 1994年9月 デルコンピュータ(株) 代表取締役会長(現任)

以上